

令和元年度

調布市希望の家拠点区分
計算書類

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

調布市希望の家拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入		1,500,000	△1,500,000	
	経常経費寄附金収入		1,500,000	△1,500,000	
	障害福祉サービス等事業収入	130,748,000	128,072,255	2,675,745	
	特定費用収入	843,000	183,019	659,981	
	工賃収入	3,384,000	2,683,244	700,756	
	環境整備事業収益(工)	1,584,000	1,259,683	324,317	
	受託加工事業収益(工)	1,450,000	1,119,795	330,205	
	製造販売事業収益(工)	350,000	303,766	46,234	
	その他の事業収入	126,521,000	125,205,992	1,315,008	
	受託事業収入	126,521,000	0	126,521,000	
	受託事業収入(公費)		125,205,992	△125,205,992	
	その他の収入	80,000	83,206	△3,206	
	雑収入	80,000	83,206	△3,206	
	雑収入	80,000	83,206	△3,206	
	事業活動収入計(1)	130,828,000	129,655,461	1,172,539	
事業活動による収支	人件費支出	108,437,000	107,336,838	1,100,162	
	職員給料支出	34,820,000	34,581,462	238,538	
	職員賞与支出	12,153,000	11,609,428	543,572	
	非常勤職員給与支出	38,155,000	38,154,454	546	
	派遣職員費支出	8,178,000	8,177,867	133	
	退職給付支出	1,835,000	1,798,000	37,000	
	法定福利費支出	13,296,000	13,015,627	280,373	
	事業費支出	16,292,000	13,590,801	2,701,199	
	給食費支出	3,126,000	3,125,632	368	
	保健衛生費支出	705,000	590,487	114,513	
	被服費支出	8,000	6,263	1,737	
	教養娯楽費支出	212,000	160,900	51,100	
	水道光熱費支出	1,756,000	1,753,501	2,499	
	消耗器具備品費支出	73,000	72,912	88	
	賃借料支出	2,803,000	2,802,088	912	
	教育指導費支出	818,000	406,396	411,604	
	車輛費支出	1,498,000	1,497,845	155	
	諸謝金支出(事業)	1,009,000	958,500	50,500	
	旅費交通費支出	56,000	55,860	140	
	修繕費支出	47,000	8,640	38,360	
	手数料支出	30,000	26,000	4,000	
	工賃・作業費支出	4,151,000	2,125,777	2,025,223	
	車輛費(工・作)	300,000	90,779	209,221	
	材料費(工・作)	150,000	54,731	95,269	
	労務費(工・作)	2,049,000	1,457,550	591,450	
	外注加工費(工・作)	65,000	53,950	11,050	
	消耗器具備品費(工・作)	150,000	10,886	139,114	
	修繕費(工・作)	50,000		50,000	
	通信運搬費(工・作)	10,000		10,000	
	賃借料(工・作)	727,000	263,468	463,532	
	租税公課(工・作)	300,000	188,278	111,722	
	雑費(工・作)	350,000	6,135	343,865	
	事務費支出	6,698,000	6,498,831	199,169	
	福利厚生費支出	427,000	426,186	814	
	旅費交通費支出	271,000	270,473	527	
	研修研究費支出	213,000	212,207	793	
	事務消耗品費支出	1,865,000	1,864,888	112	
	修繕費支出	50,000		50,000	
	通信運搬費支出	907,000	906,937	63	
	会議費支出	4,000	3,753	247	
	広報費支出	33,000	28,886	4,114	

調布市希望の家拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	業務委託費支出(事務)	63,000	62,150	850	
	手数料支出	250,000	226,326	23,674	
	保険料支出	464,000	463,830	170	
	賃借料支出	1,430,000	1,314,409	115,591	
	租税公課支出	2,000	1,000	1,000	
	保守料支出	344,000	343,737	263	
	諸会費支出	6,000	6,000	0	
	雑支出	369,000	368,049	951	
	雑支出	369,000	368,049	951	
	その他の支出	15,000	12,768	2,232	
	利用者等外給食費支出	15,000	12,768	2,232	
事業活動支出計(2)		131,442,000	127,439,238	4,002,762	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△614,000	2,216,223	△2,830,223	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	153,000	152,900	100	
	器具及び備品取得支出	153,000	152,900	100	
施設整備等支出計(5)		153,000	152,900	100	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△153,000	△152,900	△100	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△767,000	2,063,323	△2,830,323	
前期末支払資金残高(12)		2,211,000	2,210,796	204	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,444,000	4,274,119	△2,830,119	

調布市希望の家拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	1,500,000	20,000	1,480,000
	経常経費寄附金収益	1,500,000	20,000	1,480,000
	障害福祉サービス等事業収益	128,072,255	124,558,541	3,513,714
	特定費用収益	183,019	368,381	△185,362
	工賃収益	2,683,244	2,751,548	△68,304
	環境整備事業収益(工)	1,259,683	1,286,365	△26,682
	受託加工事業収益	1,119,795	1,127,296	△7,501
	製造販売事業収益(工)	303,766	337,887	△34,121
	その他の事業収益	125,205,992	121,438,612	3,767,380
	受託事業収益	0	121,438,612	△121,438,612
	受託事業収益(公費)	125,205,992		125,205,992
	サービス活動収益計(1)	129,572,255	124,578,541	4,993,714
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	107,171,012	103,565,494	3,605,518
	職員給料	34,581,462	33,004,568	1,576,894
	職員賞与	8,311,837	8,805,215	△493,378
	賞与引当金繰入	3,131,765	3,297,591	△165,826
	非常勤職員給与	38,154,454	38,722,654	△568,200
	派遣職員費	8,177,867	5,591,400	2,586,467
	退職給付費用	1,798,000	1,488,000	310,000
	法定福利費	13,015,627	12,656,066	359,561
	事業費	13,590,801	14,390,850	△800,049
	給食費	3,125,632	3,313,000	△187,368
	保健衛生費	590,487	602,161	△11,674
	被服費	6,263	4,238	2,025
	教養娯楽費	160,900	113,756	47,144
	水道光熱費	1,753,501	1,857,231	△103,730
	消耗器具備品費	72,912	8,593	64,319
	賃借料	2,802,088	2,356,320	445,768
	教育指導費	406,396	1,018,467	△612,071
	車輛費	1,497,845	1,456,840	41,005
	諸謝金	958,500	1,004,000	△45,500
	旅費交通費	55,860	135,026	△79,166
	修繕費	8,640	158,598	△149,958
	手数料	26,000	26,000	0
	工賃・作業費	2,125,777	2,336,620	△210,843
	車輛費(工・作)	90,779	159,757	△68,978
	材料費(工・作)	54,731	122,692	△67,961
	労務費(工・作)	1,457,550	1,014,400	443,150
	外注加工費(工・作)	53,950	59,800	△5,850
	消耗器具備品費(工・作)	10,886	6,936	3,950
	賃借料(工・作)	263,468	805,704	△542,236
	租税公課(工・作)	188,278	159,046	29,232
	雑費(工・作)	6,135	8,285	△2,150
	事務費	6,498,831	6,608,154	△109,323
	福利厚生費	426,186	434,214	△8,028
	旅費交通費	270,473	483,984	△213,511
	研修研究費	212,207	200,991	11,216
	事務消耗品費	1,864,888	1,581,019	283,869
	通信運搬費	906,937	960,726	△53,789
	会議費	3,753	12,984	△9,231
	広報費	28,886	20,215	8,671
	業務委託費(事務)	62,150	245,160	△183,010
	手数料	226,326	728,764	△502,438
	保険料	463,830	549,410	△85,580
	賃借料	1,314,409	1,109,723	204,686
	租税公課	1,000	200	800

調布市希望の家拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	費用			
	保守料	343,737	259,860	83,877
	諸会費	6,000	6,000	0
	雑費	368,049	14,904	353,145
	雑費	368,049	14,904	353,145
	減価償却費	389,025	422,496	△33,471
	サービス活動費用計(2)	127,649,669	124,986,994	2,662,675
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,922,586	△408,453	2,331,039
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	83,206	109,088	△25,882
	雑収益	83,206	109,088	△25,882
	雑収益	83,206	109,088	△25,882
	サービス活動外収益計(4)	83,206	109,088	△25,882
	費用			
	その他のサービス活動外費用	12,768	15,752	△2,984
特別増減の部	利用者等外給食費	12,768	15,752	△2,984
	サービス活動外費用計(5)	12,768	15,752	△2,984
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	70,438	93,336	△22,898
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,993,024	△315,117	2,308,141
	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,993,024	△315,117	2,308,141
	前期繰越活動増減差額(12)	△14,544	300,573	△315,117
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,978,480	△14,544	1,993,024
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,978,480	△14,544	1,993,024

調布市希望の家拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	12,223,527	13,113,176	△889,649
現金預金	13,365,881	12,026,381	1,339,500	事業未払金	9,020,097	9,527,764	△507,667
事業未収金	9,684,384	10,724,679	△1,040,295	預り金	18,085	171,652	△153,567
立替金	1,896,647	604,665	1,291,982	職員預り金	53,580	116,169	△62,589
前払金	1,500,000	285,187	1,214,813	賞与引当金	3,131,765	3,297,591	△165,826
	284,850	411,850	△127,000	固定負債			
固定資産	836,126	1,072,251	△236,125	負債の部合計	12,223,527	13,113,176	△889,649
基本財産				純資産の部			
その他の固定資産	836,126	1,072,251	△236,125	基本金			
器具及び備品	836,126	1,072,251	△236,125	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1,978,480	△14,544	1,993,024
				(うち当期活動増減差額)	1,993,024	△315,117	2,308,141
				純資産の部合計	1,978,480	△14,544	1,993,024
資産の部合計	14,202,007	13,098,632	1,103,375	負債及び純資産の部合計	14,202,007	13,098,632	1,103,375

(単位:円)

計算書類に対する注記（調布市希望の家拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

③リース資産

当法人は、ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース料総額から利息相当額の見積額を控除せず、定額法による減価償却を実施する。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、毎会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額及びその他の債権残高の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を、徴収不能引当金として計上する。

(3) 賞与引当金の計上基準

当法人は、職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を賞与引当金として計上する。

(4) 退職給付引当金の計上基準

当法人は、退職一時金の支払に備えるために、期末在籍者（実際に期末に退職する職員を除く）が期末に退職した場合の退職金要支給額を退職給付引当金に計上する。

(5) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、平成18年度以降に採用となった職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人東法連特定退職金共済会が実施する特定退職金共済制度に加入している。

また、平成17年度以前に採用となった職員に対し、職員の退職手当に関する規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 調布市希望の家拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅹ））

調布市希望の家拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

(3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅺ））

調布市希望の家拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	4,927,101	4,090,975	836,126
小計	4,927,101	4,090,975	836,126
合計	4,927,101	4,090,975	836,126

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

令和元年度

調布市希望の家拠点区分 附属明細書

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会
拠点区分 調布市希望の家

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

[illegible]

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日

社会福祉法人 調布市社会福祉協議会
調布市希望の家 拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,297,591	3,131,765	3,297,591	0	3,131,765	
計	3,297,591	3,131,765	3,297,591	0	3,131,765	

(単位:円)

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。